



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2018年8月3日

上場会社名 株式会社 日伝
 コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福家 利一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 檜垣 泰雄
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 06-7637-7000

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	31,705	12.2	1,647	37.4	1,739	36.9	1,172	33.1
2018年3月期第1四半期	28,255	17.2	1,199	43.3	1,270	42.3	880	13.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 892百万円 (△28.0%) 2018年3月期第1四半期 1,240百万円 (138.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	37.33	—
2018年3月期第1四半期	28.04	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	101,593	72,332	71.2
2018年3月期	102,216	72,698	71.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 72,332百万円 2018年3月期 72,698百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,120	8.7	3,240	9.0	3,340	8.0	2,300	8.8	73.24
通期	126,000	5.3	6,270	3.6	6,470	3.4	4,360	0.1	138.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	31,886,000 株	2018年3月期	31,886,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	482,514 株	2018年3月期	482,514 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	31,403,486 株	2018年3月期1Q	31,403,644 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、電子部品やデバイスの在庫調整等により生産に足踏み状態はみられるものの、緩やかな輸出の増加と高水準の企業収益を背景に、回復基調を維持しております。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界におきましては、半導体、工作機械、自動車、EV用電池およびロボット関連市場が引き続き堅調に推移しており、老朽化した設備の更新需要に加え、人手不足対策、働き方改革対応による自動化・省力化投資等を中心に、活発な動きが続いております。

このような状況の下、第2次中期経営計画『NEXT FIELD 2020』を策定し、当社グループの「新たな商社機能」の強化と提供価値および貢献力の向上に取り組んでおります。

具体的には、各種展示会への積極的な出展を継続するとともに、戦略的在庫の拡充に取り組んでおります。また、2018年6月、アメリカ合衆国デラウェア州に現地法人を設立し、イリノイ州シカゴにおいて営業を開始しております。なお、資産、売上高、損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、現時点では重要性がないため、非連結子会社としております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高317億5百万円（対前年同期比12.2%増）、営業利益16億4千7百万円（対前年同期比37.4%増）、経常利益17億3千9百万円（対前年同期比36.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、11億7千2百万円（対前年同期比33.1%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億2千2百万円減少し、1,015億9千3百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億7千2百万円減少し、734億6千7百万円となりました。これは、電子記録債権が5億8千6百万円、商品及び製品が5億3千9百万円増加したものの、現金及び預金が14億8千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円減少し、281億2千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億5千6百万円減少し、292億6千1百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億5千万円減少し、250億4千4百万円となりました。これは、電子記録債務が21億6千万円増加したものの、支払手形及び買掛金が12億1千1百万円、未払法人税等が7億9千8百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、42億1千6百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が2億6千4百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円減少し、723億3千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では、2018年5月8日の決算発表時に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,179	23,696
受取手形及び売掛金	29,731	29,909
電子記録債権	8,541	9,128
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	7,892	8,431
その他	504	310
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	73,840	73,467
固定資産		
有形固定資産	12,751	12,600
無形固定資産	2,688	2,748
投資その他の資産		
投資有価証券	12,269	11,996
その他	692	806
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	12,935	12,777
固定資産合計	28,375	28,126
資産合計	102,216	101,593
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,977	10,766
電子記録債務	9,872	12,033
未払法人税等	1,256	458
賞与引当金	635	336
その他	1,552	1,449
流動負債合計	25,294	25,044
固定負債		
退職給付に係る負債	95	96
その他	4,127	4,120
固定負債合計	4,223	4,216
負債合計	29,517	29,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	55,769	55,683
自己株式	△672	△672
株主資本合計	67,748	67,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,888	4,624
為替換算調整勘定	60	45
その他の包括利益累計額合計	4,949	4,669
純資産合計	72,698	72,332
負債純資産合計	102,216	101,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	28,255	31,705
売上原価	24,238	27,121
売上総利益	4,016	4,584
販売費及び一般管理費	2,817	2,937
営業利益	1,199	1,647
営業外収益		
受取配当金	64	76
仕入割引	99	101
その他	17	26
営業外収益合計	181	204
営業外費用		
支払利息	15	15
売上割引	78	90
その他	16	5
営業外費用合計	110	111
経常利益	1,270	1,739
税金等調整前四半期純利益	1,270	1,739
法人税、住民税及び事業税	292	425
法人税等調整額	96	141
法人税等合計	389	567
四半期純利益	880	1,172
親会社株主に帰属する四半期純利益	880	1,172

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	880	1,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	△264
為替換算調整勘定	△17	△15
その他の包括利益合計	359	△279
四半期包括利益	1,240	892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240	892

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。